

構想実現のために

1. 住民参加

《基本方針》

行政情報を迅速に提供して住民の関心と理解を得ながら、計画・実行・評価など様々な段階において、多様な方法で住民の意見を取り入れ、住民参加と協働のまちづくりを進めます。

《現状と課題》

- 人口減少や少子高齢化、住民ニーズの複雑化・多様化などを背景として、地域の住民や団体、企業などが参加し、行政との協力のもと、ともに課題解決にあたる協働のまちづくりが全国的に展開されています。
- 本町では、町政に対する関心と理解を得るため、広報紙やホームページを通じた情報提供や、公式動画チャンネルの開設などによる広報活動を行っています。また、住民の意見を的確に行政に反映し、協働によるまちづくりを進めるため、町長とまちづくりを語る「まちづくりを語ろう会（出前トーク）」などの広聴活動を展開しています。
- 町政への参加と協働については、本計画をはじめ主要な計画の策定過程において広く住民の意見を伺いながら、各種団体との連携・協力、各地区の行政総務員を通じた地域のまちづくりへの参加と協働などを推進しています。
- 今後は、AI やデジタルなどの新技術を積極的に活用しながら、こどもや高齢者をはじめとする誰にも届きやすく、分かりやすい情報の発信に努めていく必要があります。併せて、若者や女性をはじめ、広く住民の意見を聞く機会の充実を図っていく必要があります。
- まちづくりへの参加と協働に関する取組をこれまで通り進めるとともに、住民の知識や経験をまちづくりに活かしていく仕組や機会の充実に、努めていく必要があります。



二十歳の若者と町長の対談



行政総務員連絡会研修会



《施策》

施策1 広報広聴の充実

AI・デジタル技術等を活用しながら、町政や地域密着型の情報を、子どもや高齢者をはじめとする住民の誰にとっても分かりやすく、魅力的な方法で提供します。また、住民の意見を聞く機会の充実を図り、広聴活動を推進します。さらに、情報公開制度等の適正な運用により行政の透明性を確保します。

施策2 住民参加と協働のまちづくり活動の推進

各地区の行政総務員を中心とした、地域課題に関する住民活動や地区行事の実施にあたり、住民参加を促進します。また、協働のまちづくりの意識を醸成するとともに、住民の知識や経験をまちづくりに活かしていく仕組や機会の充実に努めます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
ホームページへのアクセス総数	936,305件	1,200,000件

2. 行政運営

《基本方針》

「第3次横芝光町総合計画」を町政運営の指針として、質の高い行政サービスの提供に努め、人材・組織の質的向上を図ります。また、多様な主体との連携を進め、より効果的・効率的な行政運営に努めます。

《現状と課題》

- 社会経済の著しい変化などを背景として、行政運営に対するニーズも多様化・複雑化しています。住民生活にとって最も身近な行政である市区町村には、住民ニーズを踏まえたきめ細かな対応が求められています。国は、2020年（令和2年）に「自治体DX推進計画」を策定し、AIやデジタルなどの新技術の活用により業務効率化を図るとともに、行政サービスの更なる向上に繋げていくことが重要としています。
- 本町では、「第2次横芝光町総合計画」のもとに計画的なまちづくりを推進するとともに、「横芝光町行政改革大綱」などにに基づき、効果的・効率的な行財政運営と職員の育成に努めてきました。
- 今後も、行政に対する住民ニーズはますます多様化・複雑化・高度化するものと思われます。自治体DX推進計画に基づきデジタル化をより効果的に進め、住民サービスの更なる向上を図るとともに、日々進展するデジタル時代に対応し、意欲と能力あふれる職員の育成に努めていく必要があります。
- 著しく変化する社会経済情勢の中、的確な行政運営を自律的に推進していくため、この「第3次横芝光町総合計画」を基幹として施策・事業を実施するとともに積極的に広報し、「横芝光町行政改革大綱」などにより、行政運営の一層の効率化と、職員の意識改革・資質向上に努めていく必要があります。
- これまでの消防・救急、ごみ処理・し尿処理などに加え、医療、観光、更には成田国際空港の更なる機能強化への対応など、市町村の枠組みを越えて広域的に取り組むべき課題が増加しています。今後は、成田国際空港および空港圏自治体、山武郡市広域圏自治体、大学や民間事業者などとの連携による広域的な取組を展開していく必要があります。



書かない窓口



デジタルツール学習講座



《施策》

施策1 DXによる住民サービスと行政事務の充実

自治体DX推進計画に基づき、デジタル人材を育成・確保しながら、行政手続きのオンライン化、行政事務の効率化・迅速化を図ります。また、情報セキュリティへの対策と個人情報の保護を徹底するとともに、マイナンバーカードを活用した行政サービスを推進しながら、デジタルデバイド（情報格差）の解消と、住民にとって便利なサービスを提供することで行政事務の効率化を図ります。

施策2 人材・組織の質の向上

自立的な行政運営を実現するため、職員研修や人事評価制度の充実などを通じ、職員の能力向上に努めます。また、適正な定員管理とともに、組織編成の最適化を図ります。

施策3 総合的・計画的な行政の推進

総合計画の進行管理と評価、予算編成との連携を図り、計画的な行政運営の実現を目指します。また、町の実施事業を町内外へ広報することで理解と協力による推進を図るとともに、行政改革大綱を推進し、PDCAによる進捗管理を行い、施策・事業の改善に努めます。

施策4 広域連携の推進

姉妹町や姉妹都市、友好都市との連携を推進します。また、山武郡市広域圏のみならず、成田国際空港株式会社および空港圏自治体との連携や、大学・民間事業者との連携など、様々な広域連携のあり方を検討するとともに、多様な連携事業を行います。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
デジタルツール学習講座・相談会開催数	3回/年	12回/年
情報セキュリティ事故発生数	0件/年	0件/年
職員研修受講者数	754人/年	800人/年
連携協定締結数	116件	134件

■関連する分野計画

- 第5期行政改革大綱 2026（令和8）年度～2030（令和12）年度
- 職員人材育成基本方針 2006（平成18）年度～（令和6年改訂）
- 第5期定員適正化計画 2026（令和8）年度～2030（令和12）年度

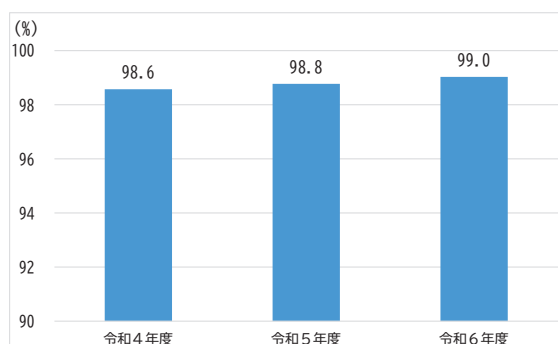
3. 財政運営

《基本方針》

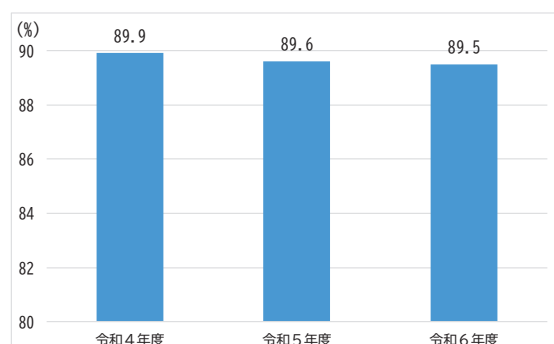
総合計画と連動した中長期的な財政計画に基づき、積極的な財源確保やコストの削減、優先順位を明確にした予算編成などに努めます。厳しい財政状況の下、行政ニーズに的確に応えられる、効率的かつ計画的で自立した財政運営を確立します。

《現状と課題》

- 地方自治体がまちづくりを自律的に推進するためには、その基盤となる財政の健全化が必要です。近年、地方自治体の財政をめぐるのは、物価高騰の長期化や賃金上昇による支出の増加、人口減少と少子高齢化による税収減と社会保障費の増加、公共施設の老朽化による維持管理費の増加といった問題が生じています。
- 本町では、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、財源の確保や経費削減を図るほか、事務事業の点検や評価を実施し、施策、事業の見直しなどを行っています。しかしながら、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や社会保障費等の増大、公共施設の維持補修などにより、財政状況は厳しさを増しています。
- 今後、社会保障費など扶助費の増加は避けられないものと見込まれる中で、事業の優先順位を明確にし、限られた財源の選択、集中による効率的な財政運営を目指すとともに、アウトソーシングやAI・デジタルなどの新技術の活用等、最少の経費で最大の効果が得られるよう業務効率化を推進することが重要となります。
- 負担の公平性の観点から町税等の収納率の向上、受益者負担の適正化、町有財産の有効活用などのほか、公告収入、ふるさと納税や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの有効活用など、あらゆる対策を講じることが求められています。



町税収納率



経常収支比率



《施策》

施策1 効率的な財政運営

中長期的な展望による財政計画に基づき自主財源の確保を図るとともに、AI・デジタルなどの新技術を活用し、経費の削減に徹底して取り組みます。また、施策・事業の有効性や効率性を評価し、優先順位を明確にした予算編成を行います。

施策2 財政構造の転換への取組

財政の構造的な転換を図るため、公共施設の統廃合、使用料の見直し、適正な受益者負担、指定管理者制度や民営化、PFI 事業など民間活力の活用を推進します。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどの活用により、財源の確保に努めます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029 年度)
町税収納率	99.0%	99.2%
経常収支比率	89.5%	87.0%

■関連する分野計画

財政計画	毎年度策定
公共施設等総合管理計画	2017（平成 29）年度～2026（令和 8）年度
公共施設等総合管理計画個別施設計画	2020（令和 2）年度～2026（令和 8）年度